



# 中東危機のS&P500へのインパクトを考える

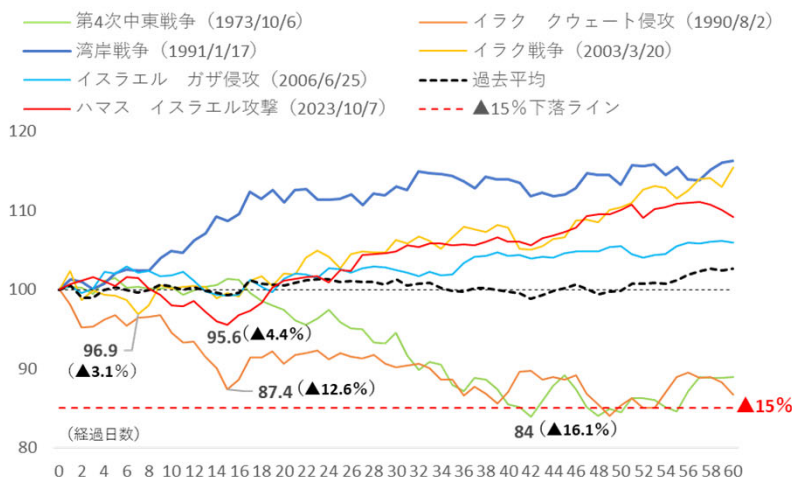
## 中東危機のS&P500へのインパクトは？

- 主要な中東危機が起きた日のS&P500を100として指数化・それを平均すると概ね上昇（4回上昇、2回下落：図1）
- 4回の上昇のうち2回は紛争勃発後、初期反応で約14日間は▲3%～▲4%程度下落したが、その後は反発（図1）
- 4/13、14のイランによるイスラエル攻撃を起点とすると▲4%～▲5%程度の下押しリスクは否定できない（図1）
- 2回の上昇は第4次中東戦争（イスラエルVSアラブ諸国：シリア・エジプト・イラク・ヨルダン）と「イラクのクウェート侵攻」（図1）
- 2回の上昇パターンの際のS&P500の最大下落幅は約15%（図1）

## 過去2例のような▲15%下落パターンにならないか？

- 予断は許さないものの、可能性は高くないと見る。理由は以下2点
  - ①今や世界最大の産油国である米国にとって、中東危機による原油急騰への耐性が1900年代に比べて強い
  - ②今局面のように米利上げ停止局面で中東危機が起きた際、過去を紐解くと利下げのトリガーになってきた（図2）
- 具体例としては、2006年のイスラエルによるガザ侵攻、当時は利上げ停止～利下げで株価は上昇した（図2）
- ちなみに、他の中東危機は米利下げ局面で勃発しており今局面とは異なる（図2）

【図表1】主な中東危機とS&P500の関係



【図表2】米利上げ停止局面での中東紛争は米利下げを後押し？



（図表1・2）Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

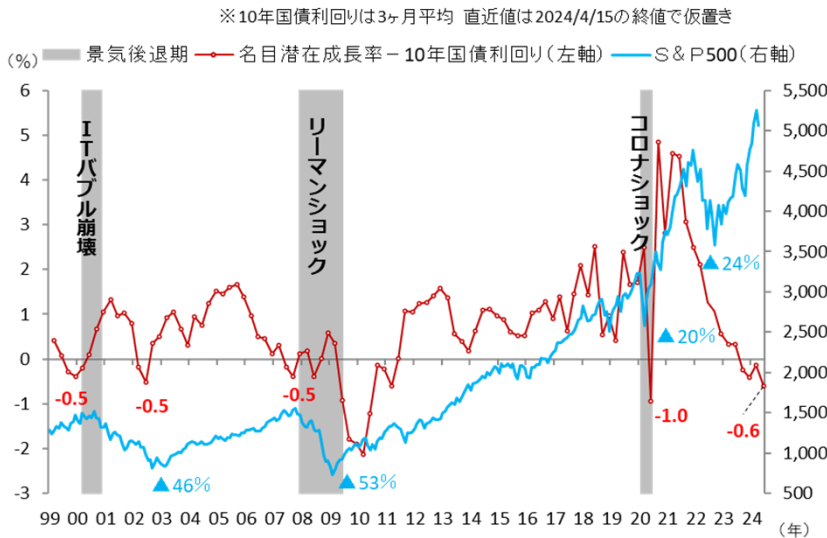
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



## 金利が上昇し続けた場合の株価・経済へのインパクトは？

- 昨年10月のハマスによるイスラエル攻撃後の金利上昇（5%）に対し複数のFRB高官が「金利上昇は利上げを代替」とコメント
- 更なる金利上昇は「潜在成長率 - 3ヶ月平均10年金利」の逆ザヤを深くする（図3）
- この差の▲0.5%越えは「深いリセッションと株価▲50%」の誘因の一つになってきた（図3）
- 2Q滑り出し4/15の10年金利で試算すると直近値は▲0.6%⇒3ヶ月平均が▲0.6%着地した場合「深いリセッション」リスクに（図3）  
⇒中東緊迫による金利上昇は利上げに相当で深いリセッションリスクを高めることに  
⇒大統領選を控え深いリセッションと株価暴落は回避したいところ  
⇒情勢悪化の場合、昨年と同じ枠組みでの利下げ開始も視野に
- ちなみに中東紛争勃発後3ヶ月間のS&P500騰落率平均（1989年～）は+約3%、上昇確率は約8割だった（図4）

【図表3】深いリセッションと株価大幅下落の誘因の一つは「名目潜在成長率-10年金利▲0.5%越え」



【図表4】中東危機に対する市場の反応（1989年～2020年）

	紛争1日前～1か月後		紛争1日前～3か月後	
	上昇確率	平均騰落率	上昇確率	平均騰落率
S&P500	65%	0.90%	75%	2.80%
WTI	84%	5.90%	74%	9.10%
10年国債	50%	-0.30%	45%	-0.30%

（図表3・4） Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

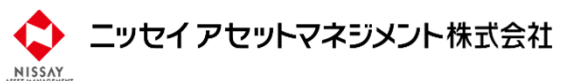
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

#### <設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>